

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 10 日現在

機関番号：32686

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010 ～ 2011

課題番号：22830092

研究課題名（和文） グローバル・マーケティングを利用した貧困削減と環境保全の理論構築

研究課題名（英文） Theorization of poverty reduction and environmental conservation drawing on global marketing

研究代表者

牧田 りえ (MAKITA RIE)

立教大学・21世紀社会デザイン研究科・特任准教授

研究者番号：20585450

研究成果の概要（和文）：

フェアトレード、有機農業の利用によって発展途上国の小農の生計向上（貧困削減）と環境保全の両立をいかに達成し得るかを探究した。両認証をすでに取得している、または取得過程にある2事例、インドの綿花栽培地域の小農組合、及びフィリピンの元サトウキビ農園労働者から構成される協同組合を取り上げ、一次データを収集した。2事例の考察を通じて、フェアトレード、有機のダブル認証の意味、及び貧困削減と環境保全の両立を左右する具体的なコンテクストを解明したことが本研究の成果である。

研究成果の概要（英文）：

This project explores how Fair Trade and organic farming can contribute to the compatibility of poverty reduction—betterment in small farmers' livelihoods—with environmental conservation. I conducted two case studies respectively focusing on an association of small cotton producers in India and a cooperative consisting of former sugarcane plantation workers in the Philippines; both had obtained or were pursuing Fair Trade and organic certifications. Primary data were collected through long-term fieldwork in each of the sites. In the former case, under the prevalence of genetically modified (GM) seeds, the two certifications did not release disadvantaged southern small farmers from the existing agrarian capitalism but rather paradoxically led farmers into another form of agrarian capitalism. In the latter case, the two certifications helped former plantation workers become successful land reform beneficiaries and improve their livelihoods. This research project significantly sheds light on the meaning of Fair Trade—organic *double* certification and specific contexts on which the compatibility of poverty reduction with environmental conservation depends.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,230,000	369,000	1,599,000
2011年度	930,000	279,000	1,209,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,160,000	648,000	2,808,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：フェアトレード運動、有機農業、貧困削減、環境保全、遺伝子組み換え種子、農

1. 研究開始当初の背景

貧困削減と環境保全は、21世紀の世界をよりよいものにするため世界の国々が採択した「国連ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)の8項目のうちの2項目だが、社会科学の開発研究、とりわけ発展途上国の農村開発に係る研究において、この二つの課題を同時に分析するための枠組みの欠如が根本的な問題として指摘されている。貧困削減と環境保全をいかに両立させるかという問いに答えることは、次に示す二つの通説を転換させる代替理論を構築することと考える。

まず、一つめの通説、すなわち貧困が環境劣化を助長し、環境劣化がさらに貧困を加速するという悪循環に対して、環境保全が貧困削減に寄与し、所得の向上が環境保全への投資を促進するという好循環を作ることが必要となる。この悪循環を好循環へ変換させる媒介役として、本研究はグローバリゼーションに着目する。

しかし、二つめの通説は、グローバリゼーションが発展途上国の農村部の貧困と環境劣化を助長するというものである。この通説に対して、グローバリゼーションが環境保全と貧困削減に寄与するという代替的な作用が必要となる。

ここで媒介役として取り上げるグローバリゼーションは、有機農業とフェアトレードという二つのグローバルな社会運動である。有機農業は、化学物質を使用せずに生物多様性や土壌本来の機能を引き出す農法である。土壌劣化の改善を望む生産者とより健全な生産物を望む消費者を結ぶ環境運動は先進国から始まったが、先進国における有機作物への需要拡大は、化学肥料や農薬を購入できず結果として有機農業を営んできた発展途上国の貧しい小規模農民に新たな収入獲得機会を提供することとなった。一方、フェアトレードは、倫理観の強い先進国の消費者が発展途上国の農民の生産した作物（主に、コーヒー、紅茶、カカオ等）を一般市場価格よりも高い価格で買い上げ、中間業者に搾取されやすい生産者に有利な交易条件を提供する社会運動である。フェアトレードから恩恵を受ける生産者には、民主的な農民組合の運営、児童労働の禁止などの条件に加え、有機的もしくは環境に配慮した生産体系が条件の一つとして求められる。

2. 研究の目的

有機農業とフェアトレードには二つの共通点がある。一つは、共に、自力ではグローバリゼーションの恩恵を受けられない発

展途上国の貧しい農民を、国際マーケティングの支援という、別の形のグローバリゼーションを利用することによって豊かにする試みである。二つめは、収入向上という「目的」のために環境保全活動という「手段」が用いられている点である。ここから、グローバル・マーケティングを利用することによって、環境保全と貧困削減の間に「手段・目的関係」が生まれ、この関係が両課題の同時実現に有効な枠組みになり得るのではないかと着想した。この理論的な概念を、アジアの農村における複数の事例研究を通じて実証的な概念へ高めることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

- (1) 作業仮説の設定：本プロジェクト以前の研究成果に基づく。
- (2) 作業仮説の修正・追加：本研究で新たに加えるグローバル・マーケティング・チェーンの要素について文献サーベイを行い、(1)の作業仮説を修正する。
- (3) インド現地調査：アンドラプラデシュ州の綿花栽培地域にて、予備調査（約1週間）、本格調査（約1か月間）を実施。調査対象は、フェアトレード認証済みで有機認証の取得を目指して有機へ転換中の小農組合。
- (4) フィリピン現地調査：ネグロス島・サトウキビ栽培地域にて、予備調査（約1週間）、本格調査（約1か月間）を実施。調査対象は、元サトウキビ農園労働者によって組織された協同組合。
- (5) インド、フィリピン各事例から①フェアトレード・有機認証が各々単独で果たしている役割、②二つが組み合わせることによるインパクトを明らかにする。
- (6) 両事例の比較考察により、異なる役割の背景にあるコンテクストに注目し、フェアトレード・有機認証が貧困削減と環境保全のために果たし得る役割を理論化する。

4. 研究成果

(1) インドの事例研究

インド・アンドラプラデシュ州の小農組合が綿花の将来的な輸出に向けてフェアトレード・有機認証の取得を目指す過程で、両認証は共に遺伝子組み換え種子(GMO)の利用に反対しているにもかかわらず、皮肉にもGMOの普及に加担してしまう事実が明らかになった。フェアトレードに内在する貧困削減(生産者支援)と環境保全のディレンマがGMOに入り込むすきを与えたと言える。

本事例は、フェアトレード・有機農業が既存の agrarian capitalism から小農を解放しようとする力よりも、GMO が新たな agrarian capitalism に小農を巻き込もうとする力のほうが数段に強いことを示唆する。

(2) フィリピンの事例研究

フィリピン・ネグロス島の元農園労働者によって組織される協同組合の共同耕地におけるサトウキビ有機栽培及び加工された砂糖製品の海外市場への輸出は、有機認証が小農のために活用された数少ない成功例である。有機への転換が農地改革、すなわち農地の取得とほぼ同時に共有地で開始されたこと、そして開始直後から海外の市場とつながったことが成功の要因と言える。また、農地取得料の支払いのため生計多様化を図ることが組合員には不可欠だが、サトウキビ栽培の共同経営とフェアトレード市場から還元されるプレミアムが農業と非農業活動の両立を可能にしたことも明らかになった。

本事例は、フェアトレード・有機農業が農地改革の受益者のために果たし得る役割とともに、発展途上国の農村部で農民の生計多様化（非農業部門の拡大、出稼ぎ等）が進行する下でもフェアトレード・有機認証が機能することを示唆する。

(3) 社会科学の開発研究においてフェアトレード、有機農業は近年注目度が高まっているテーマだが、各々単独で論じられるか、あるいは双方が合わさることを当たり前のように見なす研究が主流だった。そのような中で、本研究が「ダブル認証」の意味に焦点を当てた初めての研究として同分野の発展に貢献できたことが第一の成果である。

(4) フェアトレード、有機農業において共に、理論的には、環境保全と貧困削減の「手段・目的関係」が成立するはずだが、現実の農村部では、両認証を取り巻く固有のコンテキストに大きな影響を受ける。上述の通り、特定のコンテキストにおいては、同「手段・目的関係」が成立するが、別のコンテキストでは、単独の認証よりもダブル認証によって同「手段・目的関係」が逆に弱まってしまうということが明らかになった。「手段・目的関係」が成立する場合、成立しない場合各々のコンテキストのパターンをいくつか抽出できたことが第二の成果である。（しかし、すべてのパターンを把握したとは言えないので、今後の研究の継続が必要である。）

(5) 「緑の革命」に続く新たな農業のイノベーションとして知られる遺伝子組み換え種子(GMO)は社会科学においても注目を集めるテーマとなってきた中、GMO とフェアトレード、有機農業との相互関係に着目し、GMO の社会科学的研究に新しい視点を提示したことが第三の成果である。

(6) 発展途上国、とりわけアジア、ラテンア

メリカの農村部で、急速に農業部門から非農業部門への移行が進んでいる。この農村変容に対し農業振興のためのフェアトレード・有機認証がどのような影響を与えるかという新たな視座を開発研究、地域研究に持ち込んだことが第四の成果である。

(7) 第五の成果として、「北」の有機農業についての中心的な言説とされる Guthman[注 1]の conventionalization thesis を「南」の有機農業に応用し、人文地理学理論（とりわけ農村地理学、ポリティカル・エコロジー）の新たな発展の可能性を示したことが挙げられる。

[注 1] Guthman, J. 2004. *Agrarian Dreams: The Paradox of Organic Farming in California*. Berkeley, CA: University of California Press.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① Rie Makita, Fair Trade certification: the case of tea plantation workers in India, *Development Policy Review*, 査読有, 2012, 30(1), pp.87-107.
- ② 牧田りえ, 倫理的グローバル・バリュー・チェーンの形成過程 —フードサービス業を含む異なるアクターの視点からの分析—, 日本フードサービス学会年報、査読有、第 16 号、2011、24-38
- ③ Rie Makita, A confluence of Fair Trade and organic agriculture in southern India, *Development in Practice*, 査読有, 2011, 21(2), pp.205-217.

[学会発表] (計 7 件)

- ① 牧田りえ, Commentary: How to (dis)use Fair Trade certification for plantation workers, 国際シンポジウム「グローバルな倫理的消費：フェアトレードの新展開」、国立民族学博物館（大阪）、2012 年 3 月 25 日（招待講演）
- ② Rie Makita, A paradox of organic and Fair Trade initiatives under the prevalence of Bt cotton in India. 2012 Annual Meeting of the Association of American Geographers (AAG), New York City, Feb.27, 2012.
- ③ Rie Makita, How to use Fair Trade certification for plantation workers: lessons from a tea estate in India. The 4th AAG Development Geographies Specialty Group's pre-conference session, New York City, Feb. 23, 2012.
- ④ Rie Makita, Three contesting perspectives of ethical global value chains: learning from a

case in South India, International Conference on Rural Development and Entrepreneurship, Kuchin, Malaysia, May 28, 2011.

- ⑤ 牧田りえ、倫理的グローバル・バリュー・チェーンの形成過程、日本フードサービス学会 16 回年次大会、明治大学(東京)、2011 年 5 月 15 日 (招待講演)
- ⑥ 牧田りえ、フェアトレードの受益者を再考する、フェアトレードの思想と実践研究会、国立民族学博物館 (大阪)、2011 年 2 月 12 日 (招待講演)
- ⑦ 牧田りえ、インド紅茶プランテーション労働者にとってのフェアトレード認証、国際開発学会第 21 回全国大会、早稲田大学 (東京)、2010 年 12 月 5 日

[その他]

インド及びフィリピンでの現地調査に基づき、一般読者向けに以下 2 本のエッセイを執筆し、紙面・ウェブで発表した。

- ① 牧田りえ、「フィリピン・ネグロス島のサトウキビ生産地を訪ねて」サステナ第 22 号、2011、pp. 68-71.

http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/pages/281/file20111226_6.pdf

- ② 牧田りえ、「インドで憂う、人口増加の結末」サステナ第 17 号、2011、pp. 50-53.

http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/pages/69/sustaina_17.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

牧田 りえ (MAKITA RIE)

立教大学・21 世紀社会デザイン研究科・特任准教授

研究者番号：20585450

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし